

◆水資源機構の技術支援（受託業務実績等）（平成26年度）

No.	契約の相手	件名	概要
1	国土交通省 東北地方整備局 津軽ダム 工事事務所	津軽ダム 本体工事施 工監理業務	国土交通省東北地方整備局が建設する津軽ダム本体建設工事について、請負契約の適正な履行を確保するとともに、より良い品質と、より確実に効率的な施工を確保するため、施工監理を行うもの。
2	国土交通省 関東地方整備局 八ッ場ダム 工事事務所	八ッ場ダム施工計画検 討業務	八ッ場ダム周辺地域等の状況を考慮した工事の施工方法などを専門家等からの意見を踏まえ技術的視点から分析検討するもの。
3	国土交通省 四国地方整備局 那賀川 河川事務所	平成26年度那賀川ダム 本体等工事監督支援業 務	那賀川河川事務所の長安口ダム監督官詰所におけるダムに関する工事実施の監督補助を行うものであり、調査職員を支援し、当該発注工事の円滑な履行及び品質確保を図るもの。
4	国土交通省 四国地方整備局 那賀川 河川事務所	平成26年度長安口ダム 施設改造施工計画検討 外業務	長安口ダム改造事業において施工を行う施設改造工事における既往施工計画を基に、主要構造物の設計照査及び施工における制約と施工条件を整理し、改造事業全体を見据えた施工計画を検証するとともに、最適な施工計画を策定するもの。また、工事発注事務資料の作成を行うもの。
5	国土交通省 四国地方整備局 中筋川 総合開発 工事事務所	平成26年度横瀬川ダム 施工計画外検討業務	横瀬川ダム建設事業における既往の設計成果を基に、主要構造物の設計照査及び施工上の制約条件を整理し、事業全体を見据えた最適な施工計画の策定及び本体工事発注に係る資料の作成を行うもの。

◆水資源機構の技術支援（受託業務実績等）（平成26年度）

No.	契約の相手	件名	概要
6	国土交通省 九州地方整備局 立野ダム 工事事務所	立野ダム本体工事積算 総合検討業務	立野ダム本体工事積算に向けて、既往の設計成果並びに施行計画結果の内容を確認、照査を行い、本体施行に際しての標準施行計画（案）を検討し、積算基準事項の整理・資料作成を行うもの。
7	大阪府 安威川ダム 建設事務所	安威川ダム建設工事施 工監理業務	安威川ダム建設工事の施工において、本体工事請負者から提出される資料の妥当性の確認や、施行段階における技術的課題について助言・提案を行うもの。
8	和歌山県 日高 振興局	平成25年度切目川ダム 制御設備・警報設備工 事現場監督業務	切目川河川総合開発工事全般（主に切目川ダム制御設備・警報設備工事）について、現場状況を把握し、立会、施工に対する助言及び仕様変更等のとりまとめを行うもの。
9	奈良県 郡山 土木事務所	大門ダム社会資本整備 総合交付金事業（効果 促進）	別に実施される堤体観測および貯水池周辺斜面観測結果等や現地調査により、堤体、貯水池周辺斜面および機械・設備施設の評価を行う。また、評価結果や別途提供される資料を用いて大門ダム定期検査資料を作成するもの。
10	岐阜県 長良川上流 河川開発 工事事務所	公共内ヶ谷治水ダム建 設事業（ダム本体工事 発注者支援業務）委託	内ヶ谷ダム本体工事の発注に先立ち、施工計画における諸条件、留意すべき事項、課題等を精査し、技術提案型落札方式において最適な技術提案項目、その設定理由、評価基準等を作成し、入札説明書および内ヶ谷治水ダム本体工事標準施工計画書等の基礎資料の作成を行うもの。

◆水資源機構の技術支援（受託業務実績等）（平成26年度）

No.	契約の相手	件名	概要
11	岡山県	平成26年度ダム定期検査支援業務委託	岡山県が管理するダムについて、県職員が実施する定期検査の補助を行いつつ、専門的な視点からダムの健全性を評価し、今後の定期検査や日常点検のポイントをとりまとめるもの。
12	国土交通省 水管理・国土保全局 水資源部	平成26年度海外における総合水資源管理推進業務	ベトナムにおける総合水資源管理の推進支援のためのワークショップの開催と今後の支援方向性調査、アジア・モンスーン地域における総合水資源管理推進に向けた現況と課題を把握分析するための調査及び国際会議を通じた総合水資源管理に関する情報の収集と発進を行うことにより、日本の技術・経験を活かした総合水資源管理の推進に資するもの。
13	(独) 国際協力機構	黒河金盆ダム湖および上流域水環境管理向上プロジェクト（第3年次）	中華人民共和国西安市から日本国への要請に基づき、西安市の水源になっている黒河金盆ダム湖及びその上流域において、水源地の管理強化と水質突発事故の緊急予警報システムの構築について技術的な協力を行うもの。
14	(独) 国際協力機構	平成26年度課題別研修「総合水資源管理」	日本と共通点の多いアジア地域の各国を中心に、統合的水資源管理の推進に資するため、当機構が持つ技術、経験を生かし、研修を企画・実施するもの。
15	(独) 国際協力機構	平成26年度 課題別研修「中東地域総合水資源管理」	日本と共通点の多い中東地域の各国を中心に、統合的水資源管理の推進に資するため、当機構が持つ技術、経験を生かし、研修を企画・実施するもの。

◆水資源機構の技術支援（受託業務実績等）（平成26年度）

No.	契約の相手	件名	概要
16	民間企業 （（独）国際協力機構 案件）	ベトナム国災害に強い 社会づくりプロジェクト フェーズ2に係るダム 操作マニュアル策定業 務	ベトナム中央地域と中央政府を対象に、中央 レベルでのIFMの連携体制の強化、クアンビ ン省でのIFMP策定能力の強化、ゲアン省・ ハティン省で農業農村開発局の洪水リスク分 析能力強化、対象地方省4省で構造物による 洪水対策強化、非構造物による洪水対策の強 化を通じて、中央政府と対象地方省で、 IFMPの策定・実施能力が強化され、ひいて はベトナムの構造による被害の予防・軽減に 資することを目的とするもの。
17	スペイン 経済・技術通信教育財 団 (CEDDET)	総合水資源管理を基本 とした通信教育研修	スペイン経済・技術通信教育財団 (CEDDET) が実施する「アジアにおける 河川管理 発展明示と投資支援」の教育プロ グラムについて「河川流域管理」及び「環境 マネジメント」について教材の作成及びイン ターネットを介した講義を実施するもの。
18	一般財団法人 流域水管理研究所	水インフラ施設が有す る資源の基本状況調査	水インフラ施設が有する資源ポテンシャルの 有効活用の観点から、資源ポテンシャルの現 状について、把握整理を行うもの。
19	一般財団法人 流域水管理研究所	かわまちづくり政策調 査	後背市街地と一体となった河川整備及び維持 管理の方法等について、周辺土地利用や経済 面での相乗効果などを考慮しつつ検討、とり まとめ等を行うもの。
20	特定非営利活動法人 日本水フォーラム	アジア・太平洋地域に おける総合水資源管理 動向調査	第7回世界水フォーラムにおいて実施するア ジア・太平洋地域の総合水資源管理に関する テーマセッション等を通じ、休息な経済発展 及び人口増加並びに気候変動の影響等の地域 の特性を考慮したアジア・太平洋地域におけ る総合水資源管理の動向を調査するもの。

◆水資源機構の技術支援（受託業務実績等）（平成26年度）

No.	契約の相手	件名	概要
21	民間企業	面材摩擦抵抗試験	河川護岸等に使用する鉄線かごマットの摩擦抵抗性能評価を行うもの。